

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	2,674,581	2,808,425	実質収支比率	8.7	5.7			
市町村名	木祖村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	183,290	177,335	経常収支比率	88.5	84.4	(88.5)	(84.4)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,428	69,581	標準財政規模	1,835,783	1,882,184			
				近畿	×	実質収支	159,862	107,754	財政力指数	0.43	0.45			
				中部	×	単年度収支	52,108	-17,022	公債費負担比率	17.0	16.8			
人口	22年国調(人)	3,134	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	1,875	3,662	健全化判断比率	-	-	-	
	17年国調(人)	3,361	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-6.8	第1次	131	122	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,215	第1次	8.5	7.3	指数表選定	○	実質単年度収支	53,983	-13,360	実質公債費比率	9.6	10.9	
	23.03.31(人)	3,241		第2次	525	629	基準財政収入額	615,820	628,169	将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	-0.8			34.1	37.8	基準財政需要額	1,516,883	1,506,548	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km ²)	140.46	第3次	882	911	標準税収入額等	797,316	813,054	地方債現在高	2,936,472	2,990,606	うち公的資金	2,569,101	2,580,454	
人口密度(人/km ²)	22		57.3	54.8	経常経費充当一般財源等	1,557,751	1,488,667		債務負担行為額(支出予定額)	1,595		1,733		
世帯数(世帯)	1,069		職員状況		歳入一般財源等	2,105,227	2,120,311		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	138,786
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		積立金現在高	8,856		8,851	財政調整基金	1,116,110
	市区町村長	1	6,180	一般職員	45	135,450	3,010	減債基金	530,611	523,387	其他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	2,936,472	2,990,606	うち公的資金	2,569,101	2,580,454	
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,595	1,733	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,430	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	138,786	138,693	
	議会副議長	1	1,660	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,856	8,851	財政調整基金	1,116,110	1,059,235	
	議会議員	10	1,500	合計	45	135,450	3,010	減債基金	530,611	523,387	其他特定目的基金	-	-	
				ラスパイレズ指数(※6)		104.6	(96.8)							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	木祖村国民健康保険特別会計	(4)	木祖村営水道特別会計	(7)	木曾広域連合	(17)	柳源流					
		(3)	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	(5)	木祖村公共下水道事業特別会計	(8)	(一般会計)							
				(6)	木祖村農業集落排水事業特別会計	(9)	(一般会計(下水道))							
						(10)	(木曾寮特別会計)							
						(11)	(介護保険特別会計)							
						(12)	長野県市町村自治振興組合							
						(13)	長野県後期高齢者医療広域連合							
						(14)	(一般会計)							
						(15)	(後期高齢者医療事業会計)							
						(16)	長野県市町村総合事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	770,000	28.8	770,000	43.8	普通税	770,000	100.0	42,613	
地方譲与税	34,221	1.3	34,221	1.9	法定普通税	770,000	100.0	42,613	
利子割交付金	967	0.0	967	0.1	市町村民税	124,974	16.2	2,343	
配当割交付金	542	0.0	542	0.0	個人均等割	4,749	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	171	0.0	171	0.0	所得割	106,028	13.8	-	
地方消費税交付金	30,182	1.1	30,182	1.7	法人均等割	7,550	1.0	1,258	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,647	0.9	1,085	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	630,213	81.8	40,270	
自動車取得税交付金	6,606	0.2	6,606	0.4	うち純固定資産税	605,080	78.6	40,270	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,910	1.0	-	
地方特例交付金	6,274	0.2	6,274	0.4	市町村たばこ税	6,903	0.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,363	0.1	3,363	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,911	0.1	2,911	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,045,409	39.1	900,977	51.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	900,977	33.7	900,977	51.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	144,131	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	301	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,894,372	70.8	1,749,940	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	11,245	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	35,191	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,104	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	131,020	4.9	-	-	合計	770,000	100.0	42,613	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	85,056	3.2	-	-					
財産収入	16,098	0.6	7,858	0.4					
寄附金	2,671	0.1	-	-					
繰入金	6,704	0.3	-	-					
繰越金	122,335	4.6	-	-					
諸収入	76,105	2.8	1,486	0.1					
地方債	291,100	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	2,674,581	100.0	1,759,864	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.6	98.7	99.6	98.7
(%)	年	99.7	97.8	99.6	97.4
		99.6	98.9	99.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	277,152	実質収支	3,763
下水道	140,276	再差引収支	412
簡易水道	11,290	加入世帯数(世帯)	439
上水道	-	被保険者数(人)	749
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	19,934	1人当り	82
その他	105,652	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	82
		保険給付費	287

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,902	2.1	-	51,902	
総務費	367,736	14.8	27,934	337,884	
民生費	460,108	18.5	2,986	310,821	
衛生費	100,704	4.0	137	96,218	
労働費	30,307	1.2	-	-	
農林水産業費	231,953	9.3	67,417	175,551	
商工費	107,108	4.3	9,164	94,339	
土木費	363,371	14.6	229,068	206,151	
消防費	102,067	4.1	5,985	93,318	
教育費	279,045	11.2	144,815	194,401	
災害復旧費	11,763	0.5	-	2,693	
公債費	385,227	15.5	-	358,659	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,491,291	100.0	487,506	1,921,937	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	992,821	39.9	826,571	811,352	46.1
人件費	463,944	18.6	416,971	404,637	23.0
うち職員給	236,756	9.5	207,629	-	-
扶助費	143,650	5.8	50,941	48,056	2.7
公債費	385,227	15.5	358,659	358,659	20.4
元利償還金	384,285	15.4	357,717	357,717	20.3
内 うち元金	345,234	13.9	318,666	318,666	18.1
訳 うち利子	39,051	1.6	39,051	39,051	2.2
一時借入金利子	942	0.0	942	942	0.1
その他の経費	999,201	40.1	888,929	746,399	42.4
物件費	396,316	15.9	325,076	244,771	13.9
維持補修費	12,443	0.5	11,077	11,076	0.6
補助費等	291,970	11.7	272,899	241,703	13.7
うち一部事務組合負担金	175,721	7.1	171,571	159,885	9.1
繰出金	277,152	11.1	264,453	240,675	13.7
積立金	11,107	0.4	7,211	-	-
投資・出資金・貸付金	10,213	0.4	8,213	8,174	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	499,269	20.0	206,437	-	-
うち人件費	10,891	0.4	10,891	-	-
普通建設事業費	487,506	19.6	203,744	-	-
うち補助	35,238	1.4	11,124	-	-
うち単独	452,268	18.2	192,620	-	-
災害復旧事業費	11,763	0.5	2,693	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,491,291	100.0	1,921,937	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長野県木祖村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, and various support amounts.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities.

Table showing health and soundness judgment ratios for fiscal year 2023, including actual surplus ratio, net surplus ratio, public debt service ratio, and future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,215人	(H24.3.31現在)
面積	140.46	km ²
人口総額	2,674,581	千円
歳入総額	2,491,291	千円
歳出総額	159,862	千円
実質公債費比率	1,835,783	千円
標準財政規模	2,936,472	千円
地方債現在高		

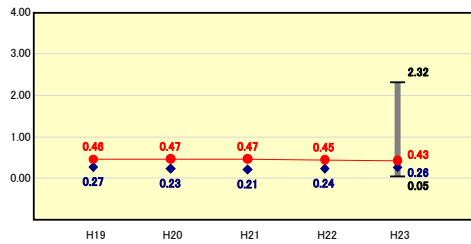


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 9/78 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

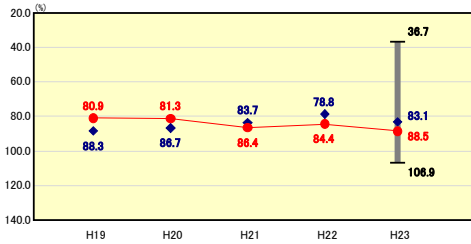


財政力指数の分析欄
 味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税収があるため、0.43となっている。しかし平成19年度をピークに減少の一途をたどっており、財政力指数についても下降傾向となっており今後も年々減少することが予想される。税徴収事務については平成18年度より強化に取り組んで一定の徴収率となっているが、人口の減少や高齢化の進行に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳入の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 58/78 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

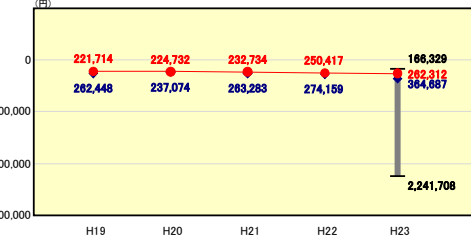


経常収支比率の分析欄
 過去5年間で最大となり、社会福祉費の扶助費の増加や補助費等の増加により類似団体の平均及び県平均を上回っている。社会保障関係経費には先送りできない行政需要も多いが、事務事業を評価検証するとともに、村民との協働、委託業務の適正化等により、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [282,312円]

類似団体内順位 17/78 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

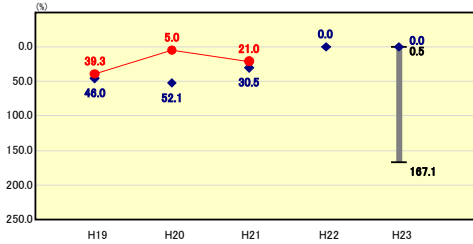


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の人件費管理による人件費の抑制、各種団体への補助金・交付金や各種事業・イベント・行事・維持管理業務等々の見直しを図り、歳入の抑止に努めてきた結果、類似団体を下回っている。今後もコストの削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

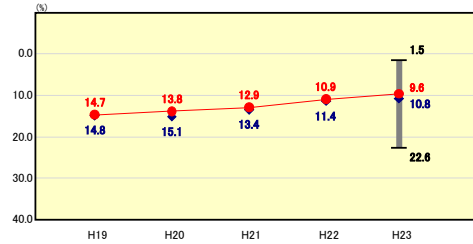


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主要な要因としては地方債の償還により地方債残高の減や普通交付税の増に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後は義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 35/78 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

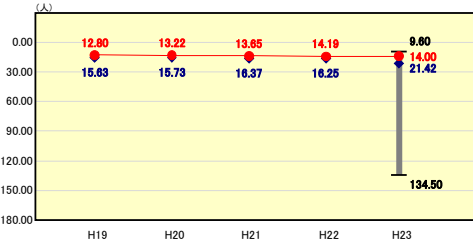


実質公債費比率の分析欄
 3年平均では9.6%と類似団体の平均を下回っている。平成19年度には村営水道特別会計の繰上償還を行っており、下水道事業債については資本費平準化債の活用により実質公債費比率の抑制になっている。引き続き上限枠設定などにより水準を抑えながら、投資事業については、優先順位を明確化し村債の抑制と将来にわたる財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.00人]

類似団体内順位 9/78 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

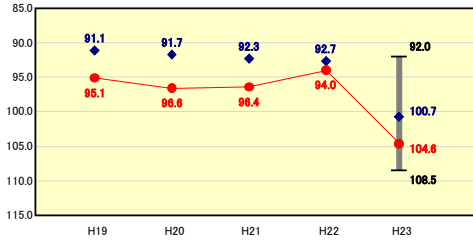


人口千人当たり職員数の分析欄
 適正な定員管理の実施により類似団体平均を下回っている。世代交代時期にあり今後一時的に増加することが考えられるが、将来的にも適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.6]

類似団体内順位 64/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 国の給与減額措置に伴い昨年より大幅に増加している。類似団体との比較では4%あまり高い結果となっている。定員管理の状況では職員数は多くない中で在籍職員年齢層にばらつきがあり、職員の退職人数等により指数への影響が大きくなっている。今後も手当等の見直しを進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

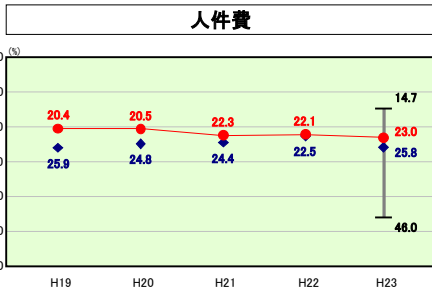
長野県木祖村

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入	3,215	人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%	
歳出	総額	140.46	千円	実収	赤字比率	-	%	
歳入	総額	2,674,581	千円	未償	負債比率	9.6	%	
歳出	総額	2,491,291	千円	未償	負債比率	-	%	
歳入	総額	159,862	千円	市	町	村	類型	
歳出	総額	1,835,783	千円	(年	度	毎	
標準	財政	規模		H19	I-1	H20	I-1	
地方	債	現在	2,936,472	千円	H21	I-1	H22	I-1
					H23	I-2		

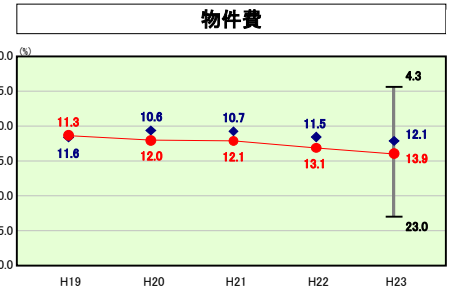
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



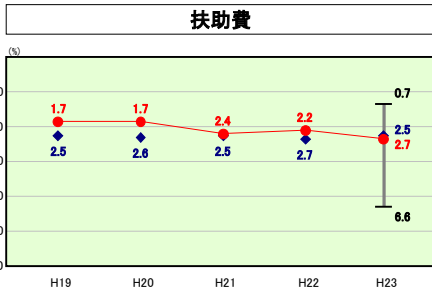
類似団体内順位 21/78 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。集中改革プランに掲げた取組が主な要因である。今後も人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



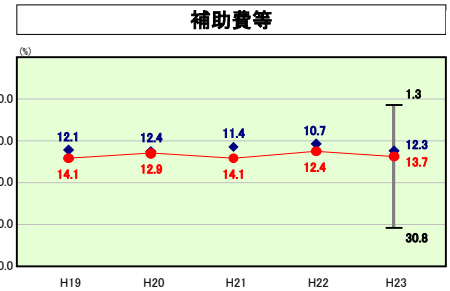
類似団体内順位 53/78 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。前年度と比較すると経常的歳出額は減っているものの過疎対策事業債(ソフト)での充当額が減っていることから比率が増加している。引続き、郵送料、光熱水費、消耗品などの諸経費の徹底した削減と委託業務の内容の見直しによる経費の削減を図る。



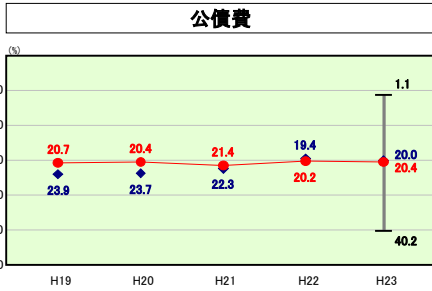
類似団体内順位 51/78 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
年々上昇傾向にあった扶助費に係る経常収支比率であるが、類似団体平均と比較しても、高くなっている。その要因としては、単独事業で実施する福祉医療費給付施策の拡充、障害者福祉費等の増加であるが、今後も資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



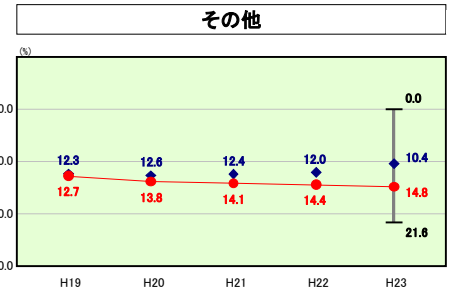
類似団体内順位 54/78 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。また経済活動、地域協働活動を促すための補助施策の実施していることによる。村内の各種団体補助及び事業補助について、事業の内容を今後も定期的に検証し、随時見直すを図っていく。



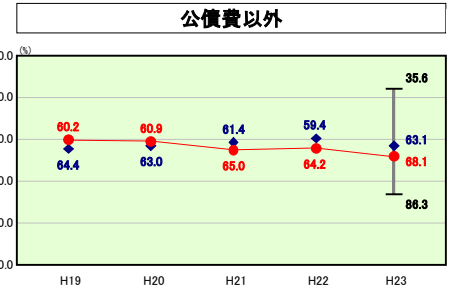
類似団体内順位 36/78 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は僅かに高めとなった。過疎対策事業債の借入による建設事業の元金償還の増によるもので、既借入額の実質的な公債費のピークは、既に過ぎていたが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。



類似団体内順位 65/78 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は上回っている。これは繰出金が主な要因であり、前年度比較では繰出額は減少しているもの上下水道事業の経常に係る経費が増加したのが要因である。今後も、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めてゆく。



類似団体内順位 57/78 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

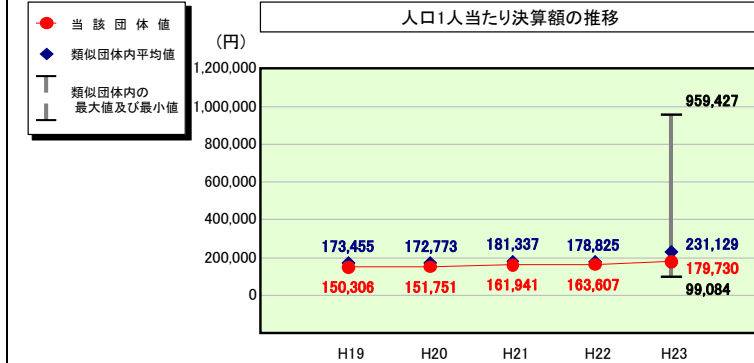
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は上回っている。類似団体との比較では、物件費、補助費等、繰出金が上回っている現状についてそれぞれ改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県木祖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



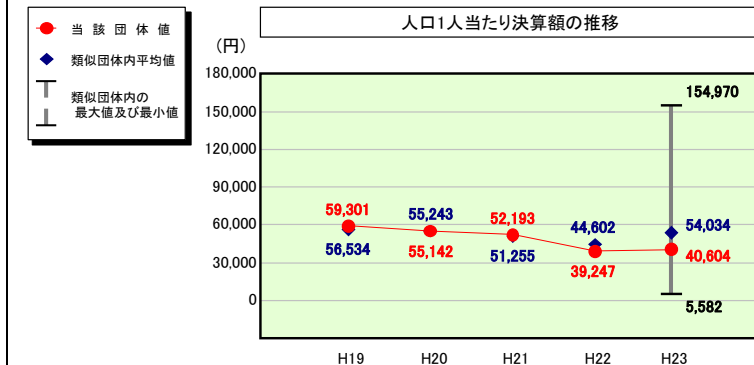
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	463,944	144,306	191,676	▲ 24.7
賃金(物件費)	38,252	11,898	19,986	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	90,904	28,275	23,471	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,103	4,387	8,764	▲ 49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,891	3,388	3,931	▲ 13.8
▲退職金	▲ 40,262	▲ 12,523	▲ 19,560	▲ 36.0
合計	577,832	179,730	231,129	▲ 22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.00	21.42	▲ 7.42
ラスパイレス指数	104.6	100.7	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

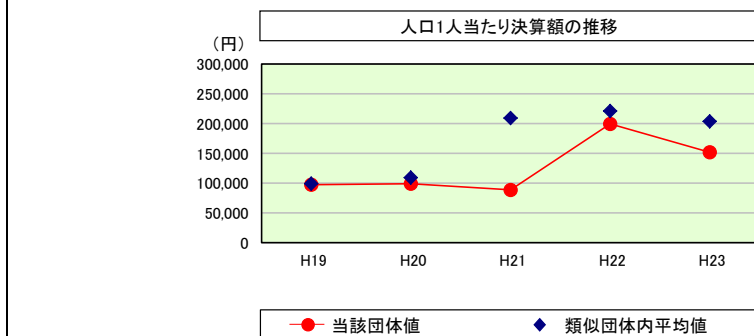


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	384,285	119,529	143,977	▲ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	125,176	38,935	31,793	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,335	4,148	8,032	▲ 48.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,058	329	2,200	▲ 85.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	942	293	77	280.5
▲特定財源の額	▲ 26,568	▲ 8,264	▲ 9,486	▲ 12.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,687	▲ 114,366	▲ 122,597	▲ 6.7
合計	130,541	40,604	54,034	▲ 24.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

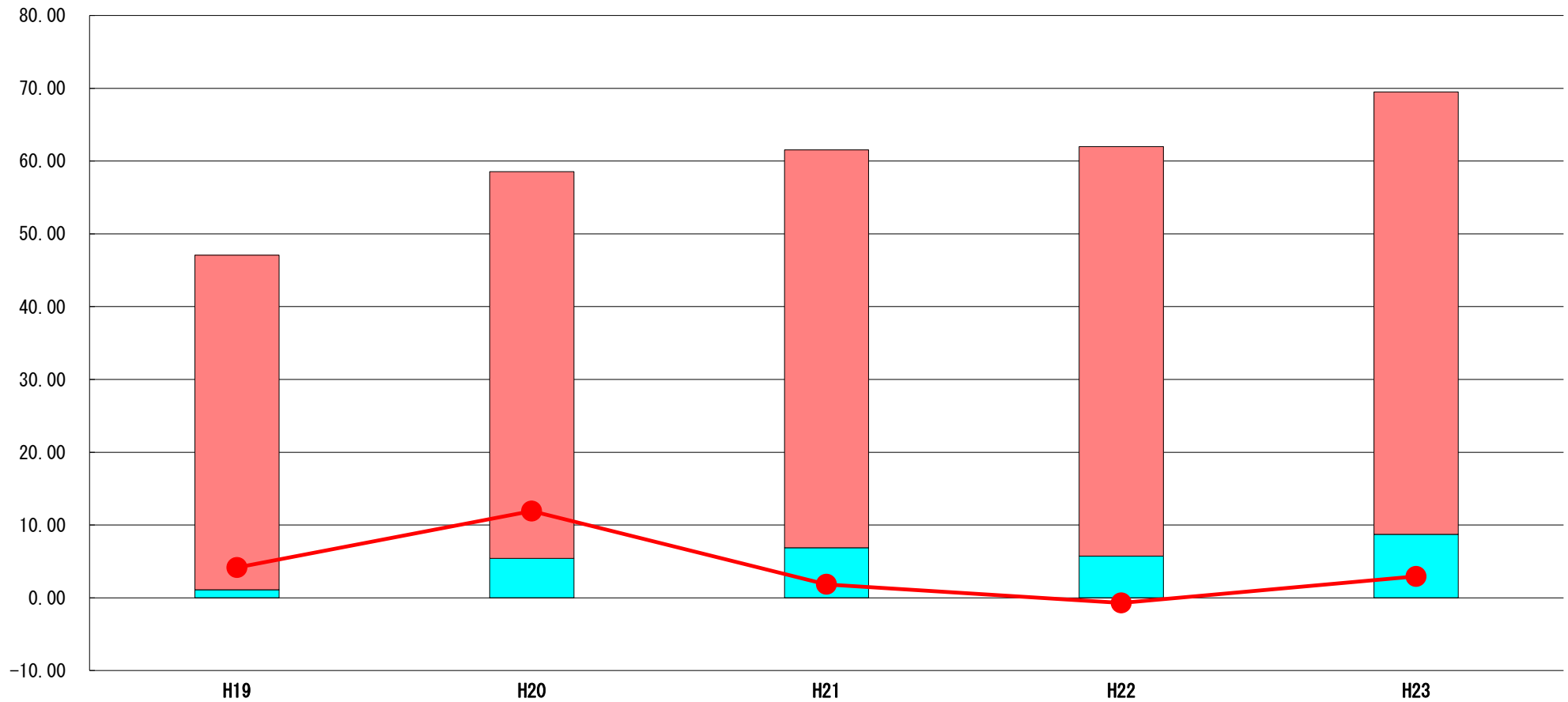
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	326,547	97,187	▲ 12.1	98,969	▲ 14.0	1.9
うち単独分	284,474	84,665	10.6	58,162	▲ 19.6	30.2
H20	328,794	98,796	1.7	109,128	10.3	▲ 8.6
うち単独分	241,336	72,517	▲ 14.3	60,972	4.8	▲ 19.1
H21	291,865	88,524	▲ 10.4	209,170	91.7	▲ 102.1
うち単独分	234,230	71,043	▲ 2.0	117,028	91.9	▲ 93.9
H22	645,189	199,071	124.9	220,780	5.6	119.3
うち単独分	350,005	107,993	52.0	105,334	▲ 10.0	62.0
H23	487,506	151,635	▲ 23.8	203,567	▲ 7.8	▲ 16.0
うち単独分	452,268	140,674	30.3	121,137	15.0	15.3
過去5年間平均	415,980	127,043	16.1	168,323	17.2	▲ 1.1
うち単独分	312,463	95,378	15.3	92,527	16.4	▲ 1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		45.95	53.13	54.65	56.28	60.80
 実質収支額		1.12	5.42	6.88	5.72	8.71
 実質単年度収支		4.16	11.92	1.85	▲ 0.71	2.94

分析欄

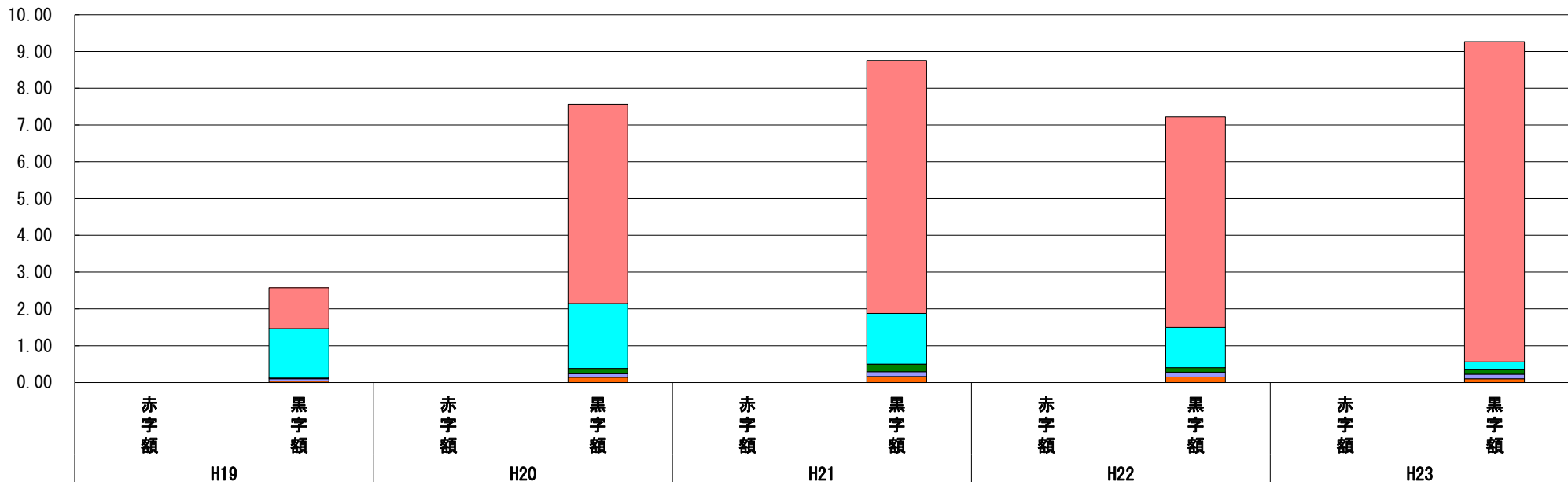
一般財源である税収の多くの部分をダムの償却資産税が占めており平成19年度をピークに減少している。今後建物の老朽化等管理的経費及び扶助費の増加が予想される中、財政調整基金の積立を行い増加を図ってきている。
今後も単年度収支をみながら基金の積立を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県木祖村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.12	5.42	6.88	5.72	8.71
木祖村国民健康保険特別会計		1.34	1.77	1.38	1.10	0.20
木祖村営水道特別会計		0.02	0.14	0.21	0.12	0.14
木祖村公共下水道事業特別会計		0.06	0.10	0.13	0.13	0.12
木祖村農業集落排水事業特別会計		0.04	0.14	0.16	0.15	0.10
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

各会計とも黒字となっている。
財政調整基金の取崩を行わずに黒字を維持してきているため今後も既存事業の評価と新規事業の効果を検証し黒字の維持を図っていく。

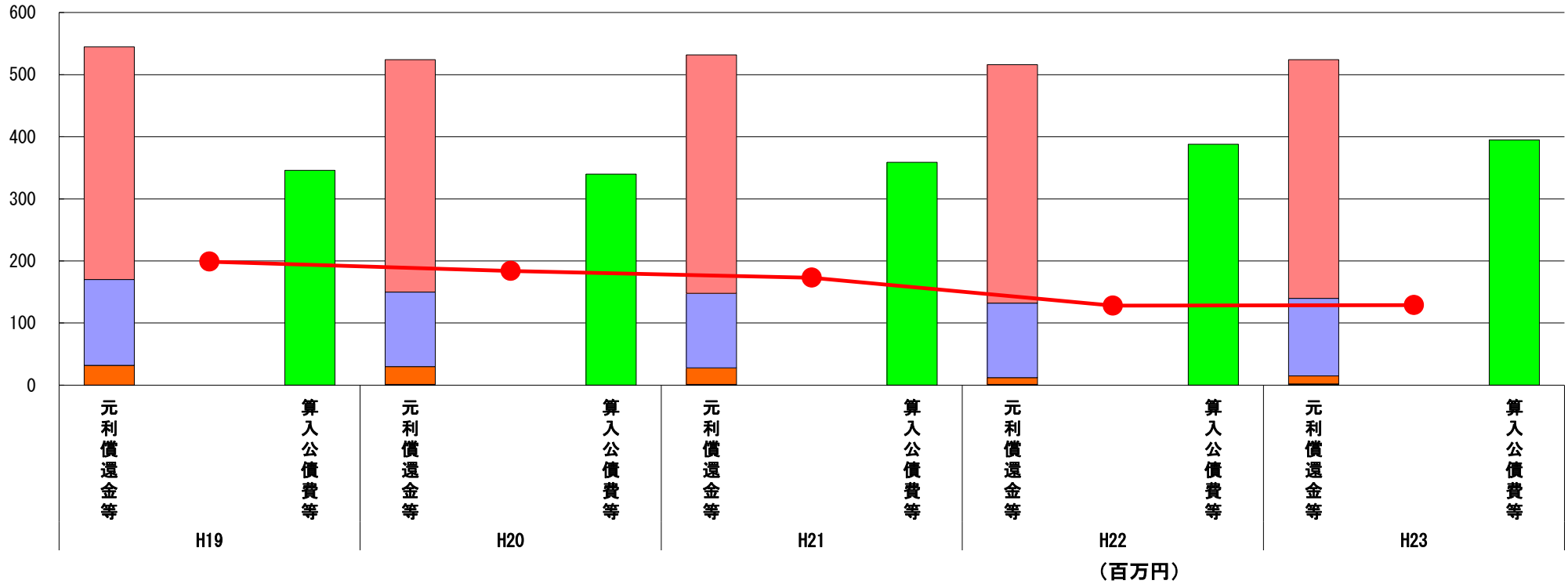
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県木祖村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		375	374	384	384	384
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		138	120	120	120	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	29	27	11	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		346	340	359	388	395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		199	184	173	128	129

分析欄

元利償還金等については過疎対策事業債の元利償還の増加により僅かに増加した、また借入資金の選択により算入公債費等は増加しているため実質公債費比率の減少傾向につながっている。公債費の抑制と事業実施については算入公債費の考慮により実質公債費の一層の減少を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

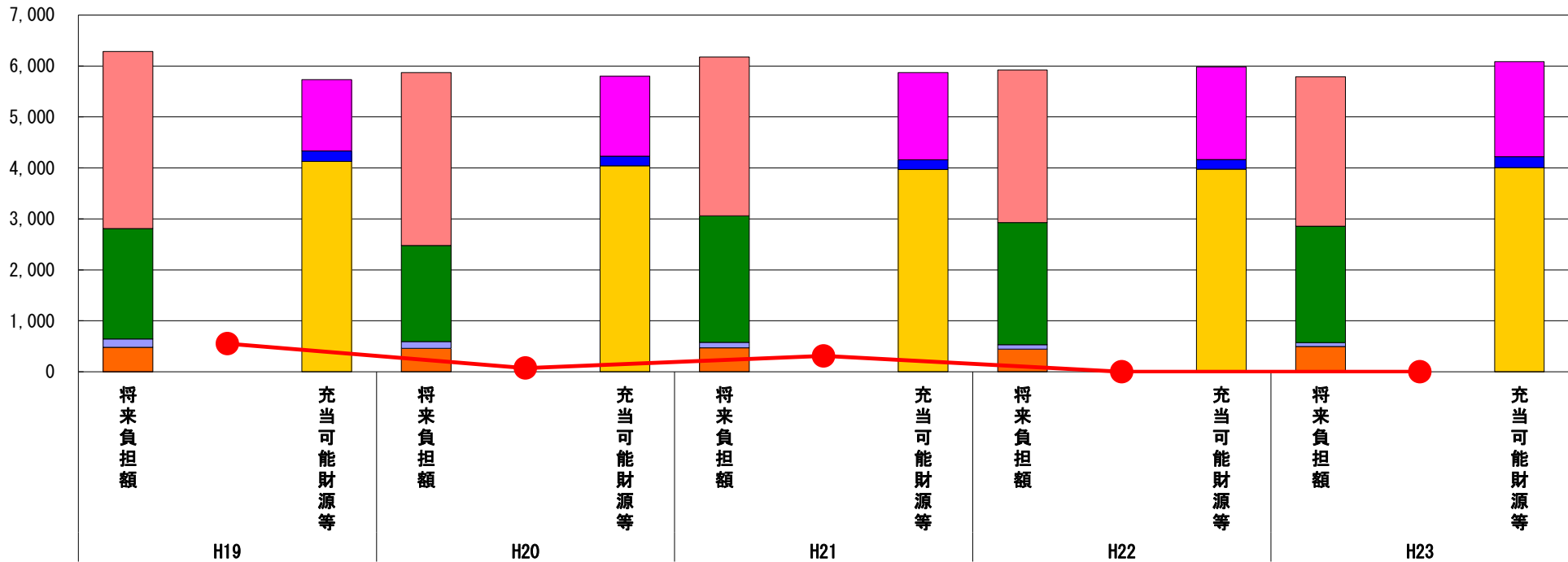
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,474	3,392	3,120	2,991	2,936
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,163	1,883	2,482	2,394	2,280
	組合等負担等見込額		162	131	103	90	79
	退職手当負担見込額		483	462	473	444	495
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,401	1,569	1,709	1,818	1,866
	充当可能特定歳入		200	189	191	187	213
	基準財政需要額算入見込額		4,130	4,040	3,969	3,977	4,007
(A) - (B)	将来負担比率の分子		551	72	310	▲ 63	▲ 297

分析欄

将来負担額については地方債発行の抑制により現在高が減少した。充当可能財源等については基金の積立により増加となった。充当可能額等が将来負担額を上回り将来負担比率が0%となっている現状を維持できるよう公債費の抑制と充当可能財源の確保を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。